

中国共産党における毛沢東の権威について (Ⅱ)

—— 遵義會議から七全大会までを中心として ——

とく だ のり つき
徳 田 教 之

I まえがき

II 1945年——「毛沢東思想の党」の成立

III 権威の形成過程

1. 限定的勝利と不確定の段階 (1935年)
2. 権威の蓄積の段階 (1936~38年9月)
(以上、1月号)
3. 権威への前進運動の始まり (1938年10月~40年)
(以上、本号)
4. カリスマへの大突進 (1941~43年)
5. 作爲的仕上げ (1944~45年6月)

IV むすびに代えて——毛沢東の権威の性質と凝集力

3. 権威への前進運動の始まり (1938年10月~40年)

1938年10月の武漢陥落から1941年1月の新四軍事件の発生までの約2年間の中国の政治状況は、戦況の全般的悪化と膠着状況の中での国共関係の漸次的悪化によって特徴づけられる。毛沢東はこの時期の状況を、1944年5月に次のように描いている。すなわち、「1938年10月、武漢を占領してから、日本帝国主義者はその政策を改めはじめて、共産党を重視し、国民党を軽視するようになり、国民党にたいしては、政治的な投降勧誘を主とし、軍事的な打撃を従とする政策をとる一方、その主力をしないで共産党に向けて来るようになった。……国民党は1937年と1938年には、比較的に抗戦につとめ、わが党との関係も比較的によく、また、人民の抗日運動に対しても、多くの制限をもうけはしたが、比較的多くの自由もあたえていた。と

ころが、武漢を失ってからは、戦争の失敗と共産党敵視の気分をつのらせたことから、国民党はしだいに反動化して、反共活動をしだいに積極化する一方、対日抗戦にはしだいに消極的になってきた」(注1)。すでに前節でふれたような抗日戦初期における中共の軍事的拡大と辺区の拡大化傾向を基礎として、1938年には八路軍は15万6000人、新四軍は2万5000人の規模となり、それぞれ抗日戦発生時の1937年8月の数2万2000人と3000人と比較して、1年間に7倍と8倍に達していた。この数は1940年には八路軍40万人(1938年の2.6倍)、新四軍10万人(1938年の4倍)に達するのである(注2)。このような情勢は国民党と日本軍の警戒心を高め、中共の勢力にとって厳しい政治的軍事的環境を生み出しつつあったのである。この時期には中共勢力は比較的平和な環境におかれ、人的地域的に飛躍的發展をとげるとともに、組織的イデオロギー的にもめざましい成長をみせたが、こうした発展の出発点となったのは六中全会であったのである。

10月から11月にかけて延安で開かれた第6期中央委員会第6次全体会議は、中国共産党史において、一つの段階を画するものであった。この会議は、中共にとっては、1934年1月の瑞金での五中全会以来実に4年10カ月ぶりに召集された中央委員会の全体会議であり、延安時期における最初の党の指導グループの正式の全体的討議の場であっ

た。それはおそらく、1937年12月に党中央政治局が開催を企図した七全大会に代わるものとして召集されたようにも思えるのである。すでにふれたような、日中戦争勃発からの中共の勢力の発展という脈絡でみると、この会議の召集それ自体が、中共の組織としての成長、つまり一定の組織的成熟と正常化を可能とする段階に到達していたことを、象徴的に示していたのである。また、毛沢東の指導の党に対する凝集力という視点からみても、党内での政治路線と組織活動の統一性が、少なくとも中央委員会の全体会議の召集を可能とする程度において、達成されていたことを意味していたのである。こうした党組織の再生と統一という状況を背景として、毛沢東はこの会議の冒頭で、「中央政治局を代表して」^(注3)、抗日民族統一戦線の発展過程における中共の当面する課題について、3日間にわたっていわゆる「新段階論」と呼ばれる長文の総括的な政治報告を行ない、また11月5日と6日に総括のための報告を行なったのである。このことは、報告内容の大規模な総合性ととも、中共内において毛沢東の指導が本格的に確立され機能していることを、明確に印象づけるのである。

この「新段階論」は延安後半期においては、毛沢東の著作の中で最も重要なものの一つとして、党内で評価されるのであるが、この二つの報告が提起した問題点と、それが発表された六中全会における討論の経過は、本論の文脈からみると、われわれには毛沢東のリーダーシップが、一つのきわめて意味深長な新方向を示し始めたことを明らかにしているように思えるのである。その徴候としての論点とは、次の4項目である。すなわち、(1)抗日民族統一戦線の戦術における、毛沢東の強調点である「独立自主」と「軍事」の問題について、

再び毛の立場を明確化し、戦術上の主導性を確立したこと、(2)江西ソビエト期のロシア留学生派指導部に対する批判点を拡大したこと、(3)中共党史における遵義会議の意義を発見したこと、(4)党のイデオロギー活動の「中国化」の要求を行なったことである。すでに明らかなように、これらの論点はすべて王明に率いられるロシア留学生派に向けられたものであると解釈してよからう。いかにいえば、六中全会は毛沢東のロシア留学生派からの漸次的離脱と、かれらに対する潜在的批判の開始の場でもあったのである。この会議に現われた毛沢東の目指す新しいリーダーシップの方向は、したがってそれまでの党内諸グループの均衡化政策から一歩進んで、毛沢東の指導権の独自の性格を強調することであったのである。つまり、毛沢東という指導者自身による自己主張の漸増と、「上から」の圧力の行使の始まりであった。六中全会はこの意味で、毛沢東自身による中国共産党の毛沢東化への「前進運動」の出発点として位置づけられるのである。六中全会から整風運動の開始される直前の1940年末までの中国共産党は、こうして毛沢東の圧力とこれに対する党内グループの微妙な対応を通じて、権力とイデオロギーの状況に流動的過渡的な様相をみせるのである。まず、以下において毛沢東の提起した論点に従って、毛の新しい権威への前進運動の文脈をとらえることとしよう。

(1) 四つの論点

〈独立自主と軍事の問題〉六中全会と毛沢東のリーダーシップとの関係が問題とされる場合、まずわれわれはこの会議における抗日民族統一戦線政策についての毛沢東と王明との見解の「調整」の問題にふれざるをえないであろう。周知のように、『毛沢東選集』に収録されている『新段階論』

の一部分についての解題には、会議は「統一戦線のなかには、団結もあれば、また闘争もあること、『すべては統一戦線を通じて』という問題の出しかたが、中国の事情には適合しないことを指摘した。このようにして、統一戦線における折合い主義の誤りを批判したのである」(注4)とのべ、毛の『結論』の一部への解題では、「統一戦線における独立自主の問題は、当時毛沢東同志と陳紹禹同志との抗日統一戦線問題についての意見のきわだつてくいちがった問題の一つである」(注5)とのべている。また先に引用したように、1937年11月の毛の見解に対する党内の「右翼日和見主義分子」の反対は、六中全会にいたって「基本的に克服された」(注6)ともいわれる。これらの説明から推測されることは、毛沢東が『新段階論』において政治路線上戦略方針上における全党の意見の一致ということを主張しているにもかかわらず、六中全会の討論の過程では、国共関係の処理について何らかの論争や批判が行なわれたらしい、ということである。しかしながら、この中央委員会の全体会議の内部でいかなる討論が、どのような厳しいあるいは平穏な雰囲気の中で行なわれたのかについては、われわれは、当然ながら情報をもっていないのである。ただ、毛沢東が会議の『結論』の中で、劉少奇の王明批判を引用してこれを「正しい」としている(注7)ことからみれば、王健民が指摘するように、この会議では劉少奇が最も積極的に毛沢東を擁護したというのはいらうことである。しかし、王健民が推定するような毛沢東派と陳紹禹派との論争という集団的対立状況が、ここで現われたか否かは必ずしも明らかではない(注8)。また、郭華倫がいうように、毛沢東対王明の論争というよりも、劉少奇が王明の「すべては統一戦線を通じて」という方針に、軽く批判を加えたのにすぎないの

かもしれない(注9)。いずれにしても、中共の文献の示すところに従えば、この六中全会におけるある種の討論を通じて、毛沢東と王明の意見が調整され、毛沢東の志向する方向で、中国共産党の抗日統一戦線政策が統一され、武漢および広州の陥落後の困難な国内情勢に対応することになったと考えられるのである。

しかし、ここで注目しておかなければならないのは、六中全会でどんな「論争」があったとしても、筆者が別の場所でふれたように(注10)、毛沢東と王明との見解の懸隔が、1951年以後に毛沢東自身や中共の党史家が強調するように深刻なものではなかった、ということである。たとえば、『選集』における毛の「結論の一部」への解題は、毛と王明との「きわだつた」対立点の一つは、「本質的には統一戦線におけるプロレタリアートの指導権の問題である」(注11)とのべ、胡喬木も王明を「国民党が抗日戦争の指導者となるだろうと断定して、共産党が抗日戦争の指導者となるだろうことを否定した」(注12)と非難している。これらの中共の公式見解によれば、毛と王明との相違点は政治路線の基本的問題に係わるものであるといえよう。しかし、歴史的な事実はそうであろうか。『新段階論』と『中共拡大的六中全会政治決議』(1938年11月6日)の内容を一読すれば、誰の目にも毛沢東も中国共産党も、当時抗日民族統一戦線における「プロレタリアートの指導」とか「中国共産党の指導権」という問題を提起していないことは、明らかである。むしろ事実は、毛沢東の「全中国は民族の領袖にして最高統帥である蔣委員長の統一的指導の下に、……偉大なる抗日民族統一戦線を形成するにいたった」という言葉や、「抗日民族統一戦線の基礎は国共両党であり、両党中、国民党は第一大党であり、抗戦の発動と堅持とは、国

国民党を離れては考えられない。……抗日戦争の進行と抗日民族統一戦線の組成中において、国民党は指導的基幹的地位を占めている^(註13)という表現に明らかなように、毛沢東自身が、党の中央委員会全体会議の席上において、国民党の指導権を承認した上で、「全国に号令し、全体一致して誠心誠意蒋介石委員長を擁護」^(註14)することを、訴えていたのである。しかも、このような毛沢東の立場について、毛は1940年2月1日の演説において、『新段階論』において国民党について示された見解は、「すべて共産党中央の意見であって、私個人の意見ではなく、全国大多数の人の意見であって、共産党一党の意見ではない」^(註15)と述べている。つまり国民党の指導権の承認と擁護は、当時の国民的要求を基盤とした中共の一致した確固たる政策であったのである。『新段階論』は1951年から出版された『毛選集』においては大幅に削除され、また原文にも修正が加えられており、また中共党史からも抹殺されているにもかかわらず^(註16)、それが延安時期においては高い評価を保っていたことは、特に1940年までの時期における中共の統一戦線政策における基本的立場が何であったかを暗示しているのである。したがって、以上の点からみれば、毛と王明との見解の対立を基本的な路線上の相違によるものであるとする説明は、論拠に乏しいというべきである。そして、たとえ中共の党史家たちの指摘するように「統一戦線内における独立自主」の問題が六中全会で論議されたとしても、その論争点の範囲は大幅に縮小されざるをえなかったであろう。毛沢東も『新段階論』において「統一戦線中における独立性は、統一性を超越することはできない。しかしして服従的統一性も、統一戦線中の独立性も相対的なものでしかありえない」^(註17)ことを認めていたし、一方の王明も

「各党派は依然として、その政治上と組織の独立を保存すること」^(註18)の必要性を主張していたのである。したがって、両者の間に「論争」があったとすれば、それは共通した行動原則の承認の上に立った重点の置きどころの違いというような「相対的」な性質をもったものか、もっと個別的具体的問題の処理に関するものであったと考えられる。たとえば、すでにふれた1938年4月までの陝甘寧辺区における党委書記郭洪濤の「投降主義」の評価などは、議題になりうるであろう。しかし、これについても、郭洪濤は5月15日辺区党委を確かに離れてはいるが、高崗が1943年1月に至って郭洪濤を批判するまでの時期に党内において公然とした批判の対象となったか否かには疑問が残るのである。いずれにしても、限定された資料から推定されるのは、厳しい見解の対立が六中全会で現われたようには思えないということである。

『毛沢東選集』に含まれる毛の「結論の一部」といわれる2篇は、全体の論調が『新段階論』と著しく違い、また「過去10年間の蒋介石は反革命であった」^(註19)という言葉があることからみても、原型に大幅な修正が加えられているとみられ^(註20)、それを毛沢東の1938年11月現在の見解として引用するのは危険であるが、ここで毛は「統一戦線をやぶってはならないが、けっして自分の手足をしばることもしてはならず」^(註21)ということをいっている。要するに、毛沢東は経験ある現実的革命家として、抗日民族統一戦線問題に弾力的に対応しようとしていたのであるといえよう。毛と王明とを対比させて特徴づければ、毛沢東の意識の根底に潜在したのは、中共という革命勢力の利益を何よりもまず第1に守ることと、国民党の権力と体質に対する猜疑心であったであろう。一方、王明はコミンテルンの立場を代表して、統一戦線――

国民党との協力関係の維持と発展をより重視するというどちらかといえば公式主義的態度をとったといえよう。いいかえれば、毛沢東は本来的にここでも現場の論理を重視する内在的発想の持主であったし、王明はモスクーの意思を重視する外来的な発想の持ち主であった。両者は広範な共通点を基礎にしながら、1937年末以来延安と漢口で協力関係を維持しつつ、それぞれの場で異なった役割を果たすことによって、当時の中共の課題に寄与したとみるべきであろう。郭華倫によれば、1937年11月の毛の報告「上海、太原失陥以後」^(註22)は、王明を先頭に「中共中央の大部分の人員の反対を受け」毛は自己の意見を放棄して王明の観点を支持し、王明は12月の政治局会議において「目前抗戦形勢与任務」を發表し、これが党の路線となったといわれる^(註23)。これが事実であるとすれば、1938年10月までの時期は、毛沢東と王明の見解が最も接近した時期と考えられるが、六中全会末期に至って、毛は、再びかれ自身の潜在的な観点をむし返し、「指導権の奪取」の問題はふせながらも、「独立自主」の問題を、武漢陥落後の国内情勢を展望しながら書かれた「結論」において、強調したのである。王健民も指摘したように、武漢の陥落によって王明の「一切は統一戦線を通じて」という政策は、実行困難となったが^(註24)、こうした客観情勢の変化を背景として、この「結論」は毛沢東が党内における抗日戦術上の主導性を回復する契機となったとみられるのである。

また、『毛選集』の解題は、「独立自主」の問題とならんで、王明が「戦争と戦略の問題における党の方針についても、やはり懐疑的な反対の態度をとった」とのべている。その内容は必ずしも明らかではないが、解題は毛がこうした「右翼日和見主義」を克服するために、全党に対して、「中

国の政治闘争の歴史」を説明し、「軍事活動の発展と戦略方針の具体的な変化の道」を示し、それによって「指導思想と活動のうえでの全党の統一がかちとられた」とのべているのである^(註25)。その「結論」の一部「戦争と戦略の問題」において、毛は「中国共産党は17年にわたる闘争のなかで、確固たるマルクス主義の政治路線をきたえあげたばかりでなく、確固たるマルクス主義の軍事路線をもきたえあげた」とのべているが、六中全会の終局において、毛沢東は1938年前半に体系化を完成したかれの戦争論に基づいて、日中戦争の対峙段階以後に適用さるべきかれの戦略を、党指導部の前に全面的におし出し、軍事の研究を党員に要求したのである。

＜ロシア留学生派に対する批判点の拡大と遵義会議の意義の発見＞しかし、六中全会が中国共産党における毛沢東の權威の確立のための毛という指導者それ自身による積極的な前進運動の開始の時期として位置づけられるのは、まず次にみるような、毛沢東の前指導部に対する批判と、自己の指導の独自性の主張の論理によってである。すなわち、毛沢東は「新段階論」において、(1)江西ソヴィエト期の党指導部の幹部政策と組織原則の誤りと、(2)中国共産党史における転換点としての遵義会議の意義を、新たに提起したのである。

すでに検討したように、遵義会議における毛沢東の博古——李徳路線に対する批判は、第5次圍剿作戦時における軍事行動に限定されていたし、「新段階論」においても、この革命戦争での「誤り」に関しては、毛沢東は基本的には同一の批判の論理を守っている。しかし、かれはここで「遵義」以前の指導部に対する批判を、時期と問題領域とにおいて、新たに拡大したのである。毛は党内闘争の「教訓」を検討しながら、「中央ソヴィエ

ト区時代」の「党の幹部政策と組織原則とは、嚴重な原則的錯誤を犯していた。それは宗派傾向、懲罰主義および思想闘争中における過激政策の表現をとった。これは過去における李立三路線の残余が未だ肅清せられざる結果であり、当時の政治的原則的錯誤の結果である」(註26)とのべて、批判を加えたのである。前指導部に対する批判に「幹部政策と組織原則」の問題が加えられたことは、一面では毛沢東の党建設に対する構想の進化を反映すると解釈されうるが、反面では「遵義」以前の党指導部の政策の批判的検討を通じて、みずからの指導権の正当性と独自性を築き上げようとする毛沢東の戦略を示しているのである。それはまた毛のロシア留学生派に対する事実上の批判のエスカレーションでもあった。そしてさらに、このような批判のエスカレーションが、党内でそれまで無視され続けてきた遵義會議の意義を、毛沢東自身が発見しはじめることと平行していたのである。『新段階論』の中で、毛はロシア留学生派を批判した後、「これらの錯誤は遵義會議により糾正されることができ、党を全般的に正確な幹部政策と組織原則の下に転入させることができた」(註27)とのべ、「遵義會議と張国燾の錯誤の克服の後は、わが党は第6次全国代表大会以来最も団結し、最も統一した時期であった」(註28)とし、「遵義以後」を特徴づけたのである。しかし、当時のコミンテルンと中共中央の公式見解は、すでにのべたように、1931年の四中全会を一つの転換点として評価していたのであるから、このような毛沢東の見解はきわめて挑戦的な性格を帯びていたことは明らかであろう。党史の分岐点としての遵義會議の意義の発見とならんで、毛沢東の思想の進化の過程を考察する上で興味深いのは、六中全会報告における五中全会のとり扱い方である。周知

のように、この五中全会は、後に「極左的路線の発展した頂点」(註29)として歴史的な位置づけがあたえられるのであるが、ここでは毛沢東は単に五中全会の以前とか以後という引用の仕方をしてのみで、その會議の意義そのものについては、全くふれていないのである。このように『新段階論』においては、五中全会の評価もあいまいで、遵義會議の意義づけもいまだ十分に明確な認識に基づいていたとはいえないが、こうした自己の指導権の出発点に特殊な意味づけを与えようとする毛沢東の意図は、それから1年後には、きわめて鮮明に示されるのである。1939年10月4日の毛沢東の『「共産党人」発刊のことば』は、「遵義會議の後になって、党は徹底的にボルシェビキの道をあゆむようになった」(註30)とのべている。要するに、毛沢東は中国共産党の真のボルシェビキ化は、みずからの指導権のもとで始まったという主張に、六中全会を起点として一歩ふみ出したのである。

〈マルクス主義の中国化〉だが、毛沢東の党組織に対する「圧力」の新しい現われを最も象徴的に示すのは、『新段階論』における毛の「マルクス主義の中国化」の提唱であろう。これは党内における毛のイデオロギー上の権威を樹立するための積極的な自己主張の出発点であり、党のイデオロギー活動に一定の方向づけを与えようとする「上からの」圧力の行使の発動を意味したのである。そのことは、中国共産党内において、1942年2月からの延安整風運動の起源がこの六中全会にあるとされ(註31)、また『新段階論』中のこの部分が整風文献に集録されていることによっても、明らかであろう。

毛沢東によれば、マルクス主義の中国化というテーゼは、「マルクス主義のABCを学ばずして、かれらの問題観察と問題解決の立場と方法を学習

すべきである」という、思想方法論重視の立場から出発している。毛沢東は、「マルクス主義は必ず民族形式を通じてはじめて実現されねばならぬ。抽象的マルクス主義はなく、具体的マルクス主義があるだけである。いわゆる具体的マルクス主義は、民族形式を通じたマルクス主義である。すなわちマルクス主義を中国の具体的環境の中で、具体的に闘争することであり、抽象的にそれを応用することではない。……それゆえ、マルクス主義の中国化は、その表現中に常に中国の特性を帯びさせなければならない。すなわち、中国の特徴に応じてそれを応用してこそ、全党の理解をえ、かつ解決すべき問題となる。西洋かぶれは必ず止め、空虚抽象的なことをいわないようにしなければならない。教条主義は止めなければならない。こうして、これにかわって新鮮活発にして、中国人民が喜ぶ中国的作風と中国的気概が現われねばならない」^(註32)とのべた。マルクス主義の中国化というテーゼは、しかし、S・シュラムが指摘するように、その理論的内容については、おそらく「毛自身の心の中においてすら、複雑であいまいであった」^(註33)であろう。「中国化」という問題提起は、修辞学から理論と実践、歴史的社會との結合という広範な問題を含んでいたし、微妙な政治的含意を伴っていた。マルクス主義の理論は、教条ではなくして行動の指針であるという立場からいえば、毛沢東の提言は当然のことであろう。しかし、この問題提起は学者の単なる思想方法論上の議論ではないことは明らかである。それはイデオロギーの解釈と適用についての権威主義的な統制の体系をもった共産主義の政治的世界に生き、事実上の国家を指導する一人の政治指導者の発言であったのである。したがって、このテーゼの提起はモスコーと延安の間、あるいは、中国共産党そ

れ自体の内部の権力状況に対して、さまざまな波及効果を発生させる可能性があったし、毛沢東自身もある種の緊張関係の発生を想定して、問題提起を試みたのであろう。

だが、理論活動の「中国化」という一見独創的にみえるこの提言の理論的源泉をみると、毛沢東の思想的形成の仕組と、そのアンビバレントな性格をとく鍵があたえられているようにも思えるのである。すでにふれたように、陳伯達は1938年7月に毛沢東に先行して、マルクス主義と中国の歴史的、民族的、文化的特性との結合の問題を提起していたし、また同月末の『解放』46期への論文^(註34)においても、中国の文化工作者が中国の「文化的民族伝統に対して注意が不十分である」し、「民族各方面の歴史的研究と分析」が必要であると説いている。陳伯達はこうした主張をするに当たって、魯迅や郭沫若を引用してはいるが、その理論的根拠をスターリンの言葉に求めていることは、注目すべきであろう。陳は、「ある文化工作者は未だ具体的に、ソ連の文化発展が提起した社会主義内容と民族形式に関するスターリンの名論を注目し、理解するに至っていないし、自分の民族の革命運動に基づいて、自分の民族の特徴に基づいて、自分の民族の必要とする文化運動に基づいて、この名論を実践の中で最も広範に具体的に運用するに至っていない。」とのべているのである。したがって、この時期における陳伯達と毛沢東との具体的関係はいまだ不明瞭ではあるが、一応毛沢東はマルクス主義の中国化というテーゼを、陳伯達からとり入れたとみてよいであろう。しかも、このことは、毛沢東が陳伯達を媒介としてスターリンのテーゼを継承していることを意味しているのである。また延安整風運動の文献には、周知のように、スターリンの『ソ連共産党史』の結

論6条における理論の「新しい経験」と「新しい歴史的條件」への適用についての説明が、加えられているのである。このようにみると、マルクス主義の中国化という毛沢東の野心的な提唱も、その理論的源泉はスターリンにあるといえよう。

しかし、問題は毛沢東がここでスターリンのテーゼを、より民族主義的な方向に一步進めたことにあるのである。毛沢東のいう理論と表現の「中国化」とか「民族形式化」とかいうテーゼは、スターリンのより一般的な表現と比較すれば、中国という地域的な概念を導入したことによって、民族主義的のトーンを強く帯びざるをえないのである。スターリンにとっては、ロシア革命の経験はマルクス主義の一般的原理の創造的、典型的、正統的発現そのものであり、かれはけっしてマルクス主義理論のロシアへの適用という問題を提起しなかったし、「ロシア共産主義」という概念を激しく拒否した。かれはレーニンの忠実な弟子であればよく、「スターリン主義」を創造する必要はなかった。しかし、アジアの後発革命家としての毛沢東にとっては、理論の適用の方法論こそは、革命実践の問題であると同時に、かれのイデオロギイ的権威形成の武器であった。しかも、そのような試みは、スターリンの理論に基礎を置きながら、毛沢東の世界＝中国の問題に対する外部＝モスクワからの介入に抵抗する論理を、提供するものであった。1938年代はこうした毛沢東の野心を可能ないしは必要ならしめる状況が、一方では生まれていたのである。その時期の国際共産主義運動の環境は、1935年8月のコミンテルン第7回大会以後、各国共産党に対するソ連の干渉が後退し、組織上戦略上の自治が承認される方向にあった。また、当時の世界で共産主義運動の大勢力として、事実上の国家を形成していたのは中国の党のみであっ

た。毛沢東はこうした大政治勢力の強力な指導者として登場しようとしていたし、まさに「中国人民が喜ぶ」イデオロギイが、革命運動と同時に指導者自身にとっても必要であったのである。

こうした状況の中で、毛は中国の歴史と文化の特殊性を指摘し、それへの民族的アプローチの模索の問題を提起することによって、みずからを単なるスターリンの忠実な生徒としてではなく、むしろ積極的に「中国の道」を求める独自のイデオロギイとして打ち出すための道を開いたのである。これはいいかえれば、毛がイデオロギイ上の権威の源泉をモスクワから離れて、中国それ自体の中により強く求めていったことを意味していた。それは自立化への意欲の宣言でもあったのである。そして、このような毛の土着主義的発想は、その後に見られたような「中国のマルクス主義」の創造者としての毛沢東その人の中に、自立的にみずからのイデオロギイ的権威の源泉を求めるという中共の行動に、論理的に容易に結びつくのである。毛の革命指導の実践的有効性の証明は、かれの指導の正当性を強め、中国の内部においては、その「思想」は特別な民族主義的感情をこめて、中国共産主義の象徴に転化する基礎がここにあったのである。

しかし、理論の中国化という毛の提唱を、党内闘争の脈絡で少々皮肉に解釈すれば、次のようにも考えられるであろう。すなわち、外国語がほとんどできず、マルクス主義の理論書を延安という辺境で限られた中国語訳でしか読んでおらず、それについて体系的な学習をしなかった毛沢東が、モスクワ帰りのインテリ理論家に対してイデオロギイ上での優越性を主張するためには、理論についての知識ではなく、「中国化」という革命家としての実践理論の有効性の問題を提起せざるをえ

なかったであろう。しかし、現実の問題として、1938年代の党内の既成の指導的理論家たちが、「西洋かぶれ」して無能な革命家であったわけでもないのである。かれらにとっては、毛沢東の提言はただ奇妙に感じられたかもしれない。六中全会における毛沢東の「中国化」論は、その他の論点と合わせてみると、党内における非毛沢東派への間接的で漠然とした批判を通じて、毛沢東の指導権の対ソ独自性を確立するための第1歩であったと位置づけられるのである。

(2) 党内での反応

しかし、この前進運動の始まりの時期を特徴づけたものは、毛沢東のこのような積極的な姿勢に対する党指導部内での一般的に冷ややかな反応であった。この時期はまさに中共内部の権力状況が過渡期にあり、指導部内部におけるインフォーマルな諸集団の関係が、しだいに維持から流動的状況に移行し、再編成される時である。そしてその過程で、毛沢東の党組織に対する統制力は着実に強化されたとみられる。

『新段階論』において毛沢東が提起した諸問題は、六中全会の政治決議の中に十分に吸収されていることからみれば、毛沢東が六中全会をその志向する路線に従ってしめくくったことは、明らかである。だが興味深いことには、その「決議」の中では、全党の理論水準の向上との関連で「孫中山先生の三民主義、中国歴史の研究」が唱われてはいるが、「民族形式」とか「中国化」という言葉は現われてこないのである。この時期の理論活動についてみれば、1938年3月15日の「中共中央の党員を大量に発展させることに関する決定」以来急増する新党員のために、特に1939年8月25日の政治局の「党を強固にすることに関する決定」が出てからは、党内には一挙に非常に多量の論文

が現われているが、それらの論文の中で、毛沢東の「マルクス主義の中国化」という問題提起に応えたものは、ごく限られていのである。その理由として考えられる一般的な背景としては、当時の中共が自認していたように、党全体が理論学習の水準において、「幼年期」にあったのであるから、党員にとっての課題は、まず何よりも基本的なボルシェビズムの原則を理解し、学習することがまず必要とされたのであろう^(注35)。陳伯達すら1939年9月の『解放』への論文で、マルクス主義の新しい歴史的条件への適用をスターリンの『共産党史』の言葉から説明して、毛沢東のいうマルクス主義の中国化ということにはふれていないのである^(注36)。洛甫も1940年1月の論文「党の工作中的一つの基本問題——具体状況を理解すること」において、マルクス・レーニン主義の中国における具体的運用について論じているが、毛沢東にはふれておらず、またその論調も陳伯達に比べてさらに一般的である。ただ注目すべきなのは、1939年にソ連から延安に帰り、中央書記処書記に復帰したといわれる王稼祥が、9月の論文「三民主義と共産主義について」の中で、毛沢東の『新段階論』を引用しながら、「中国の共産主義者、中国のマルクス・レーニン主義者」という言葉を使い、毛の提言を紹介していることである^(注37)。しかしこの論文とても「中国化」の方法そのものを論じたものではなかった。この間の事情は、1942年3月の整風運動にさいしての康生の「中国化」という毛沢東の提唱について、「その後4年をへた今日に至っても、決して効果はあがっていない」^(注38)という指摘や、1942年の「解放日報」の社説における、毛沢東の指示と六中全会の決定を「全くかあるいは大変僅かしか」受け入れなかった^(注39)という告白によって、ほぼ明らかであろう。

この時期に、毛沢東の「中国化」の問題提起に積極的に応えたのは、その後整風文献に指定された、劉少奇が1939年7月に発表した「共産党員の修養を論ず」と、陳雲の「如何にして共産党員となるべきか」(1939年9月)の2論文ぐらいであり、他の多くの論文、とくに党組織論と統一戦線論については、ほぼロシア留学生派系の人々によって書かれていた。その典型的な例は、毛沢東が党のボルシェビキ化のために幹部教育の党内理論誌として1939年10月に出版した『共産党人』の執筆者の過半数が、洛甫、王明、王稼祥、羅邁(李維漢)などのロシア留学生派系によって占められていたことである^(注40)。けっきょくこの時期の党内での理論活動は、毛沢東の指導権の集団指導的性格を反映して、さまざまなグループの百家争鳴の観があったのである。そして、印象的なのは、依然として、毛沢東の論文は党の機関誌において、全く特別の扱いをうけていなかったし、少数の例外を除いて引用されることもなかったのである。しかも、毛沢東が軍事戦略家としての高い評価を党内でうけていたと思われるにもかかわらず、1940年までの朱徳、彭徳懷および抗日戦争研究会などの抗日遊撃戦争論についての書物には^(注41)、ソ連の文献や経験への言及があり、さらには蔣介石への肯定的言及さえありながら、毛沢東への言及が全く見当たらないのである。ここでの例外も王稼祥であるが、かれは天才的戦略家として、「朱徳、毛沢東、彭徳懷、周恩来諸同志」をあげている^(注42)。しかし、毛沢東は「諸同志」の中の2番目である。

だがこの時期に毛沢東が、理論家、戦略家としてイデオロギー面で超越的指導者としての権威を、依然として獲得していなかったとしても、毛沢東自身は着々と自己の理論体系を完成させつつあった。毛は1939年10月に『「共産党人」発刊のこ

とば』、1939年12月の『中国革命と中国共産党』、1940年1月の『新民主主義論』において、過去の革命運動の経験を総括し、中国共産党の革命運動を20世紀中国の民族革命の中に位置づけ、毛沢東の指導する革命の民族的な基盤での正当性を説明しているのである。1940年という時期には、毛沢東は客観的にみて、いまや党内では全く異論の余地のないジェネラリストとしての大戦略家であり、他の党の指導者たちは、それぞれの個別領域を担当しているにすぎなかった。しかも、この時期の党内のイデオロギーと権力の力学は、過渡的な状況をみせつつあった。延安前半期を通じて存在した党内諸グループ間の広範な共通性の上に許容された相対的独自性は、毛沢東が中国革命と党の建設についてのかれ独自の「思想」を発展させ、六中全会を転機として、漸次的にロシア留学生派から離脱していくや、毛沢東という最高指導者からの圧力の前にさらされることになるのである。

1939年頃からは、また党の内外において毛沢東の指導者としての権威の上昇を知らしめる顕在的な徴候も現われ始めていた。1939年のソ連共産党18回大会で、マヌイルスキーは毛沢東と朱徳を、「中国共産党の優秀人物」としてあげたし^(注43)、中共党内でもわずかずつではあるが、毛沢東に対する称賛の言葉が現われはじめている。高崗の指導下にはいった陝甘寧辺区党委の卓然は、1938年12月の論文で、「われわれ全党が敬愛し擁護する指導者、また全国同胞と全世界の友人たちが崇敬し愛する指導者——毛沢東同志」^(注44)という表現を用い、1939年末の陳雲、羅邁の論文^(注45)は、例外的に毛沢東の言葉を引用している。しかし、高崗はもっと明確に、1939年11月の陝甘寧辺区党第2次代表大会の席上、「2年半以来の中国の抗戦

の発展は、毛沢東同志と党中央の抗戦が三つの発展段階をもつという見通しの正しさを、完全に証明した」(注46)とのべ、毛の指導の正当性を擁護しているのである。1940年1月になると、王稼祥は『八路軍軍政雑誌』において、毛を「中国共産党の領袖、中国の天才戦略家」とよび、毛の著作を例挙し、また江西ソビエト期のロシア留学生派の指導を批判したのである(注47)。これらの徴候から判断すると、1939年頃から毛沢東に対する個人崇拜が一部で現われ始めたともいえるのである。党内グループの流動化という点からみれば、李維漢、王稼祥はロシア留学生派から、毛沢東への積極的賛美派に1939年ごろ移行したとみられるし、朱徳、林彪、劉少奇、陳雲、康生などは、毛沢東とのつながりを明確化してくるのである。

(3) 圧力の加速化

このような過渡的状況は、しかし、1939年後半から、指導者毛沢東自身が「上から」の政治的圧力に拍車をかけることによって、状況の全体的方向づけをしだいに明確にしてくるのである。その圧力のチャンネルとなったのは、1939年5月から40年6月までの延安在職幹部教育である。羅邁の報告によれば(注48)、この教育運動は党中央、特に毛沢東の指導のもとに行なわれたものであった。「学習動員大会」は実際には6月から始まったが、延安および延安付近(80里以内)の幹事、科員、班長以上の在職幹部と、党中央負責同志などすべて、合計4000余人が学習に参加し、「党内空前の創舉」であったといわれる。毛沢東はこの大会の学習過程に積極的に介入しているのである。すでに党は、1940年1月3日に「幹部学習に関する中央の指示」をだし、全党幹部がマルクス・レーニン主義を学び、その中国における具体的運用を図ることを指示していた。1年間にわたる幹部教育運動は、明

らかに2年後に始まる整風運動への序曲であり、毛沢東の党のイデオロギー的方向づけへの前進運動は本格化したのである。しかし、注目すべきは、この時期においてすらイデオロギーは人格化された含意をもって語られてはいなかったのである。羅邁は報告を、「マルクス・レーニン主義——革命を勝利に導く武器を把握するために闘おう!」という言葉で結んでいるのみである。

(4) 毛沢東と王明

延安中期の中国共産党における毛沢東のリーダーシップと権威を検討するに当たって、最後に問題として残るのは、6中全会以後における毛沢東と王明との関係であろう。周知のように、この時期の特徴は、毛沢東のリーダーシップが王明のそれを圧倒し、王明の権力と役割が漸次的に減少していく過程がみられることである。こうした過程に働いた諸要因はかなり複雑であるが、基本的には、武漢陥落後の国民政府の弱体化、国共間の緊張の発生、スターリンと王明の連帯関係の稀薄化が、王明の統一戦線政策の展開を困難にし、延安体制の内部に土着的な権力基盤をもたない王明の立場を、しだいに無力化したとみることが出来る。一方、毛沢東にとっては、新しい状況はかれの戦略に矛盾をもたらすものではなかったし、毛はその状況に即応して自己の戦略論を発展させ体系化できたのである。しかし、毛沢東の「思想」の発展は、毛にとって自己とロシア留学生派の影響力との矛盾を、ますます強く意識させたと思われるのである。

だが、抗日民族統一戦線政策における毛と王明の立場の詳細な検討は、今後にまつべきとしても、ここでまず指摘されねばならないことは、1939年代を通じても統一戦線問題での毛と王明との協力関係が一貫して維持されているということである

(注49)。郭華倫が指摘するように、1939年8月の独ソ不可侵条約の締結に対する毛と王明との対応には微妙な差異があるとしても(注50)両者は『新段階論』と6中全会の政治決議の原則を、少なくとも公開された場での発言では守っており、王明の見解は党中央と毛沢東のそれと基本的な相違はないとみるべきである(注51)。中共の抗日統一戦線は、1939年に決定的な転換をとげたという説(注52)もあるが、1940年2月1日の毛沢東の論文は、依然として「蔣委員長の擁護」を唱えているのである(注53)。しかも1940年8月の洛甫の論文は、抗日民族統一戦線における「左傾危険」を警告していたし(注54)、毛沢東も40年12月25日の論文において、右翼的観点は「現在ではすでに基本的には克服されて」おり、「極左的傾向がかえって広く発生している」とすらのべているのである(注55)から、統一戦線問題でこの時期に王明が批判の対象となったとは考えられない。また、きわめて重要な問題として見逃せないのは、『中国革命と中国共産党』および『新民主主義論』の原文において、毛沢東は新民主主義革命と抗日政権に関連して、「プロレタリアートの指導」という言葉を全く使っていないことである。そして、中国共産党が国民党の抗戦指導権をうばい、「自からを全国の抗日力量を団結する中心に変える」ことを決定するのは、1940年7月7日の中共中央書記処発の秘密指示の『關於目前形勢与党的政策的決定』においてである(注56)。したがって、抗日民族統一戦線が新しい段階にはいるのは、1940年7月以後であろう。

ところで、延安中期における毛沢東の抗日民族統一戦線政策に対して、一貫して疑念を表明し、毛沢東の指導の貫徹を阻害していたのは、ロシア留学生派に好意的な態度をもっていた新四軍副長項英であったといわれる。項英の立場は、その後

「皖南路線」と呼ばれ、「新しい陳独秀機会主義」であると規定されるが、けっきょくこの「偏向」は1941年1月の項英の死によって消滅するのである。しかし、1940年には10万の兵力に達した華中の新四軍を率いる項英の存在は、毛沢東の華中地域の党と軍に対する統制力に一定の限定をあたえたであろう。「皖南路線」と王明の見解がいかなる相関関係をもっているかは、明らかではない。しかし、今日の中共の公式党史においては、1938年初期の張国燾——郭洪濤の投降主義と「皖南路線」の「誤り」を、王明が代表させられているともみられるのである。

以上のことから、抗日統一戦線の戦略戦術問題の中には、1940年代における王明の政治的没落の決定的原因を求めることが、困難なことが明らかになったであろう。では王明が1941年から実質的に開始される延安整風運動において、批判の主要な対象とならねばならない直接的契機とは何であったのであろうか。それはすでにふれたように、延安中期の終わり、つまり整風運動の前夜において、毛沢東の望む党建設の方向にとって、王明の存在が強く矛盾するものとなったからであると考えられるのである。

1940年7月に、王明は延安の解放社から『中国共産党の一層のボルシェビキ化のために闘え』という一冊の書物を出版したのである。この本は元来1931年2月に上海から『两条路線』という題で出版されていた李立三批判の書であった。その序文によると、王明は「同志の要求にこたえて」、延安の各学校が党の建設と中共党史を学習する時の新党員向けの教科書として、再版したのである。しかも、王明は再版にあたって、本書を一つの歴史的文献として、「もしも私が今日の見解によって10年前の具体的問題についての歴史的著作を修

正するならば、それは歴史と事実の真実性を失わせることになるであろう」とのべ、「原文を保存し、全党同志に批判や指摘をゆだねる」としたのである。いかえれば、王明は検討の資料として過去のかれの見解をそのまま提供したのである。しかし、本書は当時唯一の党史として、「正しい」「綱領的役割」をもつものとみなされたのである。王明は本書の出版にあたって、「序文」の趣旨からみても、後に毛沢東から強烈な反撥を引き出す可能性を、予測していなかったか、あるいは内容自体が毛沢東と鋭く矛盾するとは、考えていなかったのかもしれない。だが、その再版書には1932年3月に加えた長文の補追が加えられており、その内容はロシア留学生派の立場からの李立三批判と、毛沢東の中国革命に対する戦略観に矛盾する論旨を含んでいたのである。したがって、本書の出版は、毛沢東からみれば、かれが6中全会以来段階的に進めてきたロシア留学生派に対する批判の論理を通じて党建設を行ない、また自己の指導権の特殊性を強調するという努力に対して、明らかに基本的に矛盾するものであったといえよう。1945年4月の『若干の歴史的問題の決議』は、本書を「基本的には完全に誤った、『右翼的偏向反対』の『左』翼日和見主義の全般的綱領であった」^(注57)と糾弾しているが、毛沢東がその影響力の排除を企図したとしても、当然であろう。

1940年という時期は、すでにみたように、中国共産党にとってある種の盛り上がりを支えられた転換点であった。延安在職幹部教育運動を通じて毛沢東の上からの政治的圧力が促進され、抗日戦争では中共が指導権を国民党から奪取することに踏み切っていた。いわば毛沢東のリーダーシップの発展過程からみれば、1941年からの大突進へ突入する前夜であった。その転換点において、王明

はかれの「過去」を復活させ、毛沢東と向き合っているのである。しかし、翌年1月の新四軍事件の発生によって、王明の統一戦線政策が結果的に挫折し、またモスコーとの関係も消滅するや、整風運動での主目標となるのである。かくして、毛沢東の権威への歩みの過渡的段階は終わるが、戦争と国共関係の相対的に平穏な時期に「準備」を完了した毛沢東は、次の段階における新しい国際的環境と厳しい抗日根拠地の存立条件の中で、「毛沢東思想」の党をうみだすのである。

(注1) 『毛沢東選集』(人民出版社, 1964年), 945~946ページ。

(注2) 郭華倫「共軍在華北之發展与坐大」(『匪情月報』, 第12卷, 第4期), 97ページ。

(注3) 毛沢東『論新階段』(新民主出版社印行, 1948年), 1ページ。

(注4) 『毛沢東選集』, 508ページ。

(注5) 『毛沢東選集』, 526ページ。

(注6) 『毛沢東選集』, 378ページ。

(注7) 『毛沢東選集』, 527ページ。

(注8) 王健民『中国共産党史稿』, 第3編, 132ページ。

(注9) 郭華倫『匪情月報』(第11卷, 第11期), 89ページ。

(注10) 徳田教之「中国共産党における毛沢東の権威とリーダーシップの生成と定着化過程」(『法学研究』, 第43巻第6号), 94ページ。

(注11) 『毛沢東選集』, 526ページ。

(注12) 胡喬木『中国共産党の三十年』(国民文庫社), 56ページ。

(注13) 毛沢東『論新階段』, 34ページ。

(注14) 毛沢東『論新階段』, 44ページ。

(注15) 毛沢東「相持階段中的形勢与任務」(1940年2月1日)(『解放』, 98, 99期)。

(注16) 何幹之『中国現代革命史』, 1958年), 228~229ページにおいては、6中全会にふれながら、『新段階論』には全く言及していない。

(注17) 毛沢東『論新階段』, 79ページ。

(注18) 王明『三月政治局會議的總結』(『群衆』, 第19期, 1938年4月23日)。

- (注19) 『毛沢東選集』, 553ページ。
- (注20) 延安時期の中共の文献には、毛の『結論』からの引用や、それへの言及もなく、もちろん、原文は今日まで確認されていない。
- (注21) 『毛沢東選集』, 528ページ。
- (注22) この報告の原文は、いまだ確認されておらず、毛の1937年11月現在の考えは、必ずしも正確にはとらえられない。
- (注23) 郭華倫『匪情月報』(第11巻第6期), 88~89ページには、王明のこの報告の原文がある。
- (注24) 王健民, 132ページ。
- (注25) 『毛沢東選集』, 530ページ。
- (注26) 毛沢東『論新階段』, 87ページ。
- (注27) 毛沢東『論新階段』, 87ページ。
- (注28) 毛沢東『論新階段』, 91ページ。
- (注29) 『毛沢東選集』, 969ページ。
- (注30) 『毛沢東選集』, 602ページ。原文ではこの部分で毛は4中全会を李立三批判という点で限定的に一定の評価をあたえ、同時に「遵義」以前の白区工作の失敗を批判している。
- (注31) 華崗「整風一年」(1943年) (『人性・党性・個性』, 潮汐社刊1947年), 70~71ページ。
- (注32) 毛沢東『論新階段』, 89~90ページ。
- (注23) Stuart Schram, *The Political thought of Mao Tse-tung* (1969), p. 113.
- (注34) 陳伯達「論文化運動中の民族伝統」(『解放』, 46期, 1938年7月23日)。
- (注35) この点に関しては、徳田教之「中国産党の人的構成の特質」(『アジア経済』, 1965年9月号)を参照されたい。
- (注36) 陳伯達「10月社会主義革命与馬克思列寧主義」(『解放』, 89期, 1939年11月7日)。
- (注37) 王稼祥「關於三民主義与共產主義」(1939年9月25日) (『抗日民族統一戦線指南』9冊), 72ページ。
- (注38) 「康生同志の文風整頓報告に関する伝達」(1942年3月6日), (『中共三風肅正必読22文献』, 在上海日本大使館特別調査班訳), 47ページ。
- (注39) 『解放日報』「反对学習中的教条主義」(1942年)
- (注40) 文献、執筆者については、近代中国研究センター『叢報』(9~10号), 『アジア研究』(13巻3号)の筆者の紹介する目録を参照されたい。
- (注41) たとえば、朱徳『抗日遊撃戦争』(1939年10月), 彭徳懐『三年来的抗戰』(1941年4月), 抗日戦争研究会編『抗日遊撃隊の組織与戦術』, 『抗日遊撃戦争の戦術問題』(1939年)などである。
- (注42) 王稼祥「中国第八路軍の勝利与抗戰の光明前途」。
- (注43) 『毛沢東選集』(蘇中出版, 第1巻, 1945年7月), 4ページ。
- (注44) 卓然『團結』(第11期), 7ページ。
- (注45) 陳雲「開展群衆工作是目前地方工作的中心」(1939年11月3日), 羅邁「論党内鉄的紀律」(1940年2月)。
- (注46) 高崗『解放』(95期), 20ページ。
- (注47) 王稼祥『指南』(第10冊), 54~66ページ。
- (注48) 羅邁「延安在職幹部一年來學習經驗總結」(1940年6月6日)。
- (注49) 『共產党人』, 第12期(1940年11月20日)には王明の論文「論馬列主義決定策略的幾個基本原則」がのっている。
- (注50) 郭華倫『匪情月報』(第12巻, 第7期), 97~98ページ。
- (注51) この時期の王明の論文には、「旧陰謀の新たな様」(1939年1月15日), 「目前国内外形勢与参政会第四次大会の成績」(1939年9月20日), 「促進憲政運動努力の方向」(1939年12月20日)などがある。
- (注52) Stuart Schram, p. 68.
- (注53) 毛沢東「相持階段中の形勢与任務」(『解放』, 98, 99期)。
- (注54) 洛甫「抗日民族統一戦線中の左傾危険」(1940年8月10日)。
- (注55) 毛沢東「政策について」(『選集』), 763ページ。
- (注56) 郭華倫『匪情月報』(第12巻9期), 112ページ。
- (注57) 『毛沢東選集』, 966ページ。

(調査研究部)